

# 景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成 26 年 10 月調査結果

平成 26 年 11 月 11 日



内閣府政策統括官  
(経済財政分析担当)

## 今月の動き (2014年10月)

10月の現状判断DIは、前月比3.4ポイント低下の44.0となり、2か月ぶりに低下した。

家計動向関連DIは、小売関連などが低下したこと等から低下した。

企業動向関連DIは、製造業及び非製造業が弱含んだことから低下した。

雇用関連DIは、一部で求人増勢に一服感がみられたこと等から低下したものの、50.0となった。

10月の先行き判断DIは、前月比2.1ポイント低下の46.6となり、5か月連続で低下した。

先行き判断DIについては、エネルギー価格の上昇等による物価上昇への懸念等から、家計動向部門、企業動向部門及び雇用部門で低下した。

以上のことから、今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「景気は、このところ弱さがみられるが、緩やかな回復基調が続いている。先行きについては、エネルギー価格の上昇等による物価上昇への懸念等がみられる。」とまとめられる。

## 目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I	6
2. 景気の先行き判断D I	7
II. 各地域の動向	8
1. 景気の現状判断D I	8
2. 景気の先行き判断D I	10
III. 景気判断理由の概要	12
(参考1) 景気の現状水準判断D I	25
(参考2) 全国の動向D I の季節調整値	26

## 調査の概要

### 1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

### 2. 調査の範囲

#### (1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の11地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。(なお、平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域、平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域である。)

地域		都道府県
北海道		北海道
東北		青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島、新潟
関東	北関東	茨城、栃木、群馬、山梨、長野
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
東海		静岡、岐阜、愛知、三重
北陸		富山、石川、福井
近畿		滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国		鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国		徳島、香川、愛媛、高知
九州		福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄		沖縄
全国		上記の計

#### (2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「IV. 景気ウォッチャー(調査客体)の地域別・分野別構成(52頁)」を参照のこと。

### 3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断(方向性)
  - (2) (1)の理由
  - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
  - (4) 景気の先行きに対する判断(方向性)
  - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断(水準)

### 4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月25日から月末である。

## 5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所株式会社
	中国	公益社団法人 中国地方総合研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

## 6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130人	114人	87.7%	近畿	290人	265人	91.4%
東北	210人	210人	100.0%	中国	170人	168人	98.8%
北関東	200人	177人	88.5%	四国	110人	90人	81.8%
南関東	330人	300人	90.9%	九州	210人	183人	87.1%
東海	250人	227人	90.8%	沖縄	50人	42人	84.0%
北陸	100人	100人	100.0%	全国	2,050人	1,876人	91.5%

### (参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始（平成12年1月）以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成12年1月調査は500人（北海道、東北、東海、近畿、九州）
- 平成12年2～9月調査は600人（北海道、東北、関東、東海、近畿、九州）
- 平成12年10月～平成13年7月調査は1,500人（全国11地域）
- 平成13年8月調査以降は2,050人（全国11地域）

### 利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

### D Iの算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

## 調査結果

- I. 全国の動向
  - 1. 景気の現状判断D I
  - 2. 景気の先行き判断D I
- II. 各地域の動向
  - 1. 景気の現状判断D I
  - 2. 景気の先行き判断D I
- III. 景気判断理由の概要
  - (参考1) 景気の現状水準判断D I
  - (参考2) 全国の動向D I の季節調整値

(備考)

1. 「Ⅲ. 景気判断理由の概要 全国」(12頁)は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野(「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」)に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分(「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」)ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別(着目点別)回答者数の推移」(13頁)は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分(雇用関連は上位2区分)の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 14～24頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分(雇用関連は上位2区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分(雇用関連は上位1区分)を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

# I. 全国の動向

## 1. 景気の現状判断D I

3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、44.0となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を3.4ポイント下回った。また、横ばいを示す50を3か月連続で下回った。

図表1 景気の現状判断D I  
(D I) 年 2014

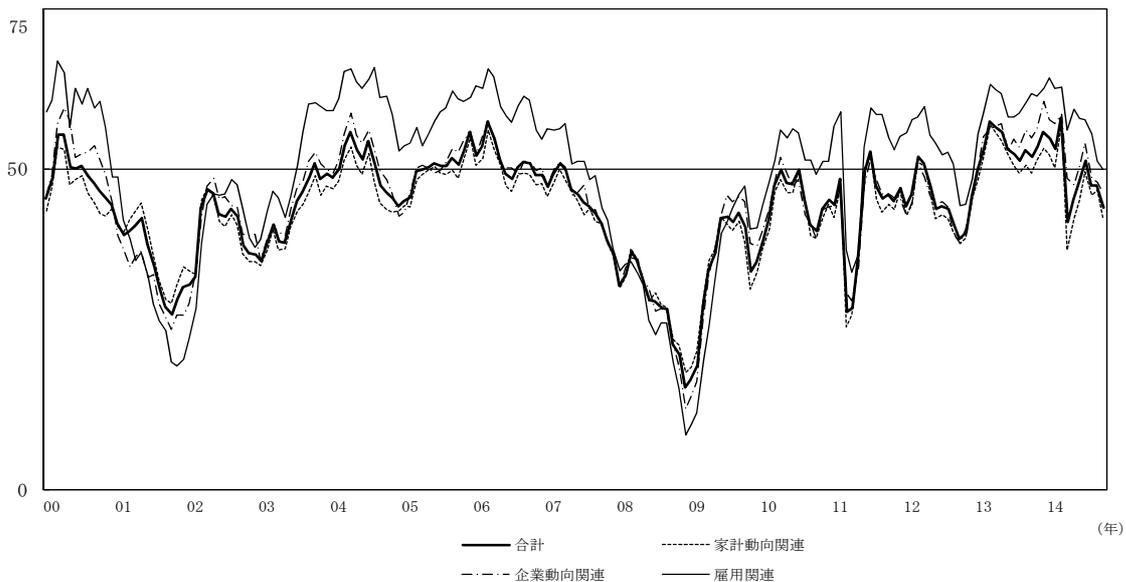
	月	5	6	7	8	9	10	(前月差)
合計		45.1	47.7	51.3	47.4	47.4	44.0	(-3.4)
家計動向関連		42.1	45.1	49.4	45.8	46.7	42.3	(-4.4)
小売関連		39.2	43.0	48.2	44.4	46.2	41.1	(-5.1)
飲食関連		43.7	47.0	49.1	45.7	43.5	37.8	(-5.7)
サービス関連		47.7	48.9	51.5	47.9	48.4	45.8	(-2.6)
住宅関連		43.4	46.6	51.2	49.4	46.8	42.6	(-4.2)
企業動向関連		47.4	50.3	53.9	48.5	47.9	46.2	(-1.7)
製造業		47.9	48.8	53.9	48.4	47.3	45.3	(-2.0)
非製造業		46.9	51.8	53.6	48.4	48.4	46.8	(-1.6)
雇用関連		59.3	57.9	57.7	55.3	51.2	50.0	(-1.2)

図表2 構成比

年	月	良く なっている	やや良く なっている	変わらない	やや悪く なっている	悪く なっている	D I
2014	8	0.9%	19.9%	52.0%	22.2%	5.0%	47.4
	9	1.7%	18.1%	52.9%	22.9%	4.5%	47.4
	10	0.9%	13.3%	52.2%	27.9%	5.7%	44.0
(前月差)		(-0.8)	(-4.8)	(-0.7)	(5.0)	(1.2)	(-3.4)

(D I)

図表3 景気の現状判断D I



## 2. 景気の先行き判断D I

2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、46.6となった。家計動向関連、企業動向関連、雇用関連のすべてのD Iが低下したことから、前月を2.1ポイント下回り、5か月連続の低下となった。また、横ばいを示す50を2か月連続で下回った。

図表4 景気の先行き判断D I  
(D I)

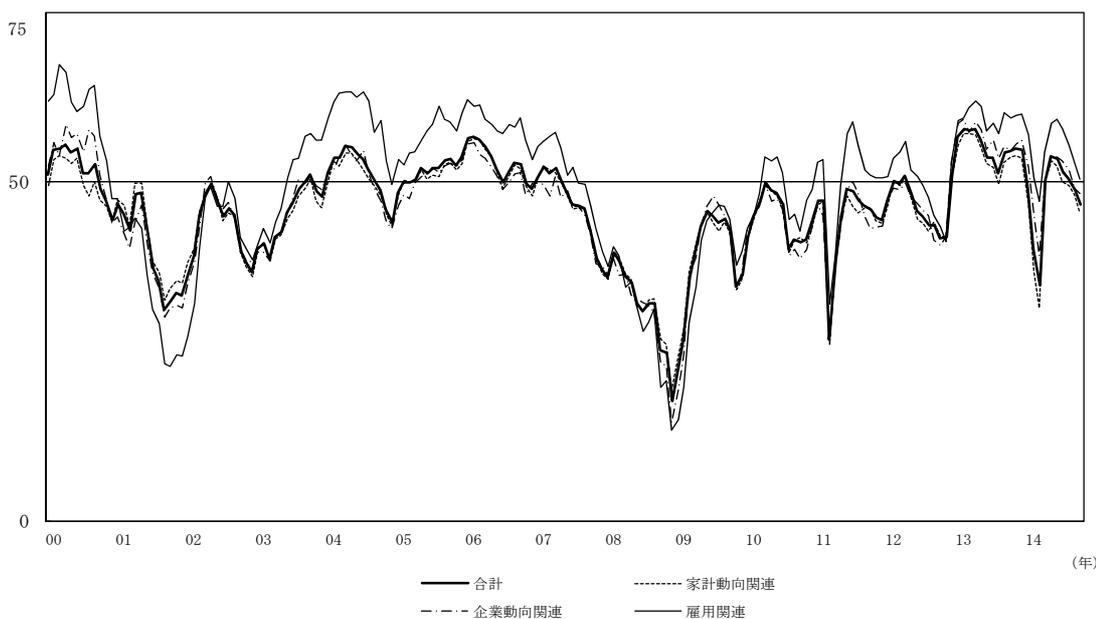
	年	2014						
	月	5	6	7	8	9	10	(前月差)
合計		53.8	53.3	51.5	50.4	48.7	46.6	(-2.1)
家計動向関連		53.1	52.3	50.0	49.3	48.0	45.4	(-2.6)
小売関連		54.1	53.0	49.8	48.9	47.3	44.9	(-2.4)
飲食関連		48.2	50.0	48.8	51.2	49.4	46.4	(-3.0)
サービス関連		53.5	52.2	51.4	49.6	49.4	47.0	(-2.4)
住宅関連		47.8	48.8	47.6	49.7	46.5	42.0	(-4.5)
企業動向関連		53.5	53.6	53.0	51.6	49.1	48.3	(-0.8)
製造業		52.1	52.4	54.2	52.1	50.1	48.1	(-2.0)
非製造業		55.0	54.9	51.8	51.2	48.4	48.5	(0.1)
雇用関連		58.6	59.2	57.8	55.3	52.9	50.4	(-2.5)

図表5 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2014	8	1.6%	21.0%	58.2%	15.8%	3.3%	50.4
	9	1.8%	18.9%	55.7%	19.4%	4.1%	48.7
	10	1.5%	16.4%	54.7%	21.5%	5.8%	46.6
(前月差)		(-0.3)	(-2.5)	(-1.0)	(2.1)	(1.7)	(-2.1)

(D I)

図表6 景気の先行き判断D I



## II. 各地域の動向

### 1. 景気の現状判断D I

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、9 地域で低下、2 地域で上昇した。最も低下幅が大きかったのは南関東（5.7 ポイント低下）、最も上昇幅が大きかったのは沖縄（1.8 ポイント上昇）であった。

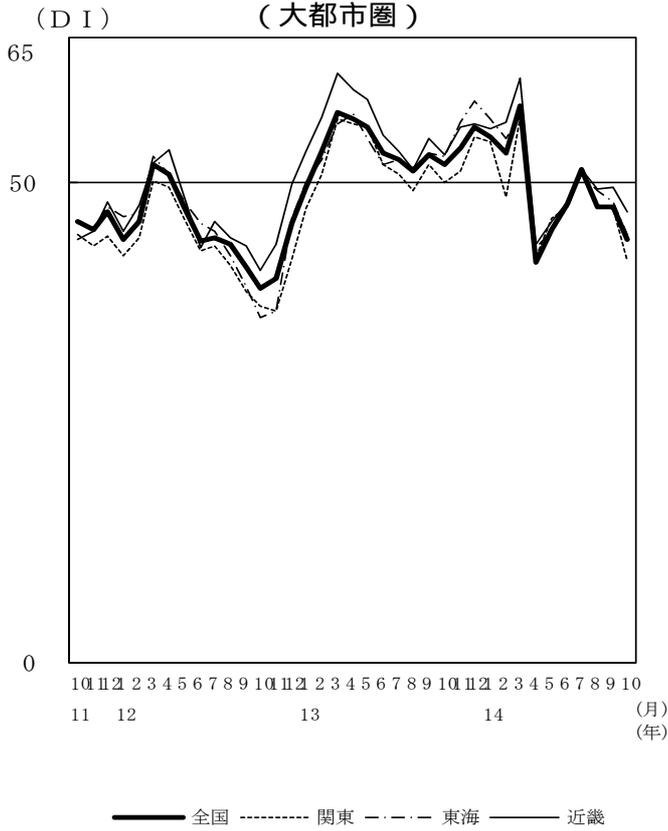
図表7 景気の現状判断D I（各分野計）

(D I)	年 月	2014 5	6	7	8	9	10	(前月差)
全国		45.1	47.7	51.3	47.4	47.4	44.0	(-3.4)
北海道		42.5	48.0	50.6	48.2	46.3	43.6	(-2.7)
東北		41.4	44.4	51.1	45.9	46.9	41.7	(-5.2)
関東		46.2	47.5	51.3	47.5	47.3	41.9	(-5.4)
北関東		43.4	46.0	50.6	47.8	46.1	41.1	(-5.0)
南関東		47.8	48.4	51.7	47.3	48.0	42.3	(-5.7)
東海		44.9	47.9	50.8	49.2	48.0	44.5	(-3.5)
北陸		46.8	48.5	51.3	46.5	44.6	45.8	(1.2)
近畿		45.9	47.9	51.4	49.3	49.4	47.0	(-2.4)
中国		43.1	47.4	51.8	45.7	45.4	42.3	(-3.1)
四国		45.2	47.5	50.3	45.7	47.1	43.3	(-3.8)
九州		45.9	48.8	49.9	45.9	48.7	46.4	(-2.3)
沖縄		53.7	56.9	60.8	47.6	49.4	51.2	(1.8)

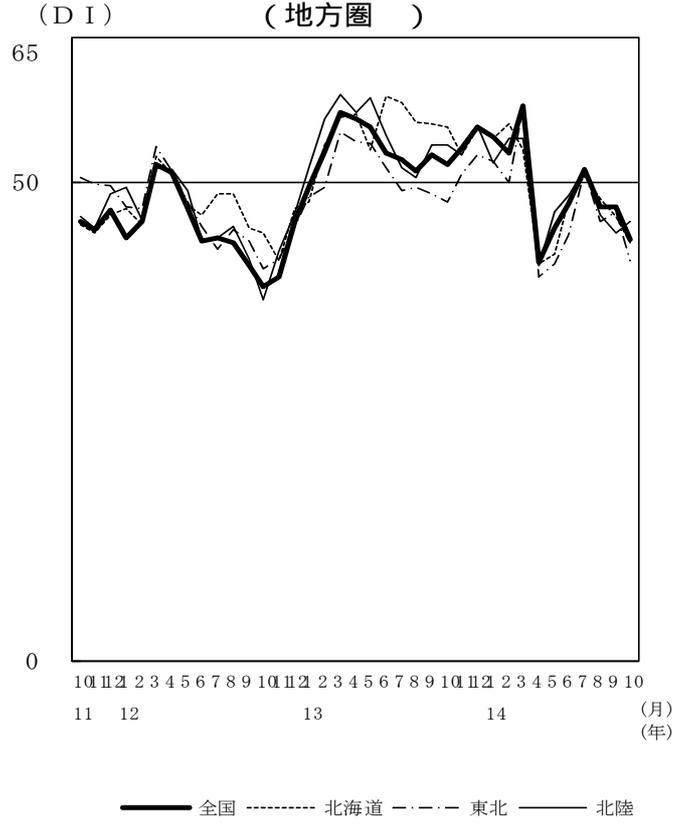
図表8 景気の現状判断D I（家計動向関連）

(D I)	年 月	2014 5	6	7	8	9	10	(前月差)
全国		42.1	45.1	49.4	45.8	46.7	42.3	(-4.4)
北海道		38.8	46.5	49.1	46.7	45.7	41.3	(-4.4)
東北		37.8	43.5	49.8	44.8	46.2	40.2	(-6.0)
関東		44.7	45.7	49.6	45.7	45.7	39.5	(-6.2)
北関東		43.4	43.9	48.7	46.2	44.7	39.7	(-5.0)
南関東		45.5	46.8	50.1	45.4	46.4	39.4	(-7.0)
東海		40.8	44.7	47.9	47.2	47.7	42.3	(-5.4)
北陸		44.6	43.9	48.2	46.0	43.7	46.0	(2.3)
近畿		43.1	46.8	50.3	49.9	50.2	45.9	(-4.3)
中国		40.1	43.3	49.8	43.6	44.8	41.7	(-3.1)
四国		43.7	45.6	49.6	43.6	46.5	41.5	(-5.0)
九州		41.7	44.4	46.5	42.0	47.7	44.8	(-2.9)
沖縄		48.1	50.0	61.6	47.2	48.1	50.0	(1.9)

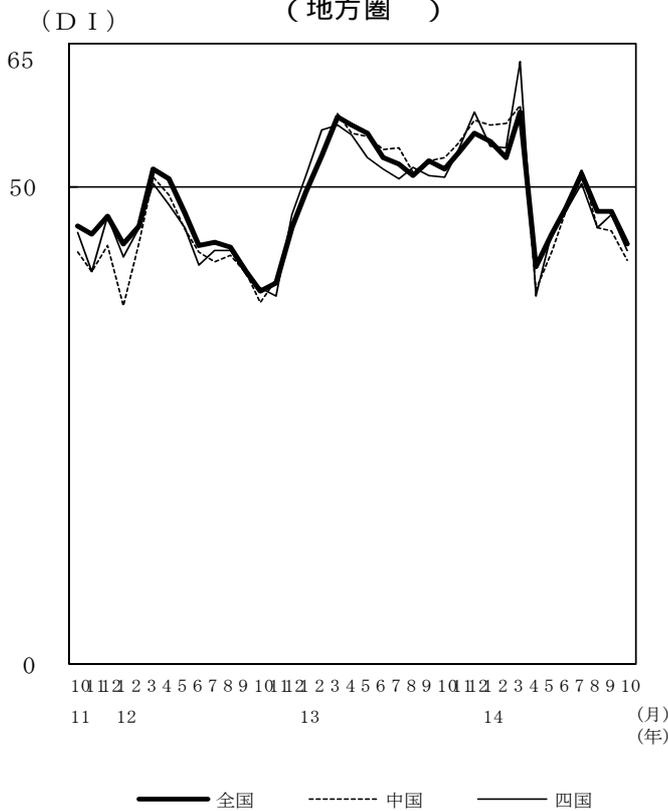
図表9 地域別D I (各分野計)  
(大都市圏)



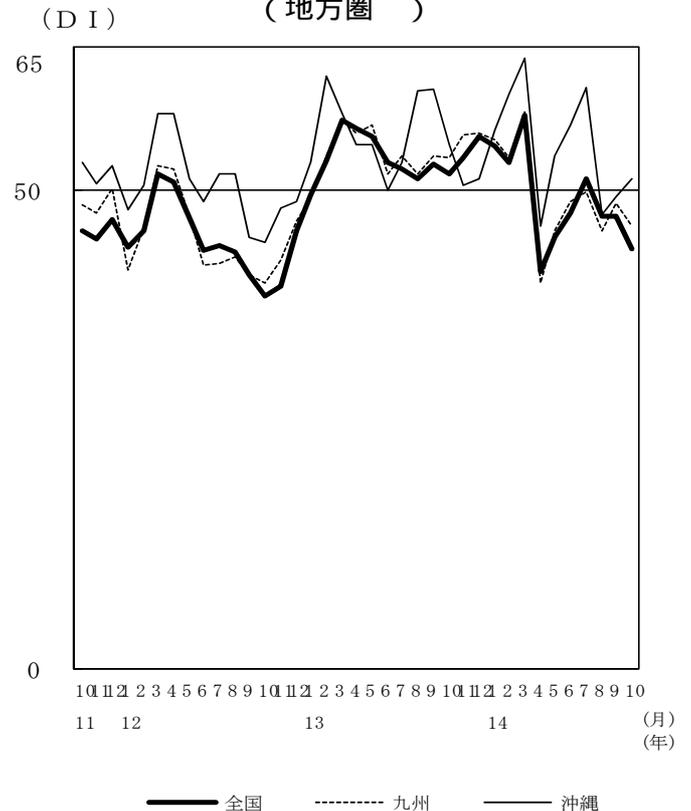
図表10 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表11 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



図表12 地域別D I (各分野計)  
(地方圏)



## 2. 景気の先行き判断D I

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 11 地域中、9 地域で低下、1 地域で横ばい、1 地域で上昇した。最も低下幅が大きかったのは南関東（4.7 ポイント低下）、上昇したのは北海道（1.8 ポイント上昇）であった。

図表 13 景気の先行き判断D I（各分野計）

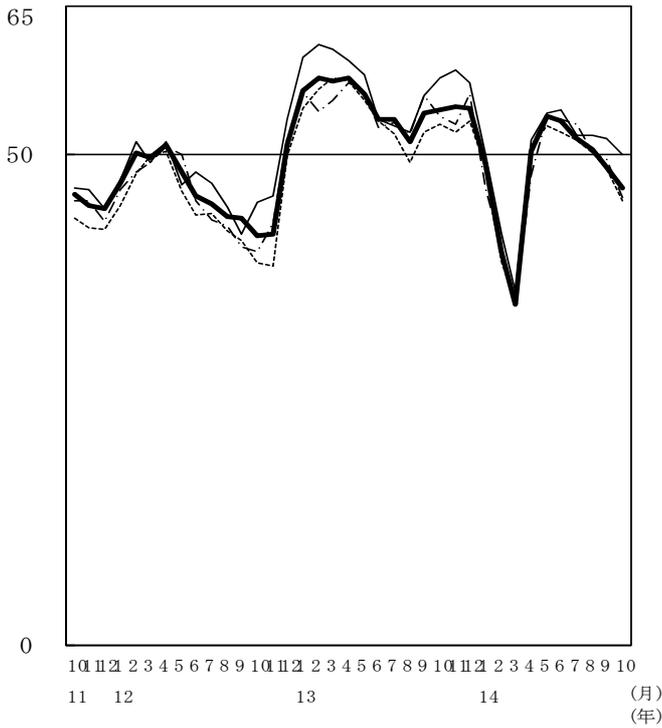
(D I)	年	2014						
	月	5	6	7	8	9	10	(前月差)
全国		53.8	53.3	51.5	50.4	48.7	46.6	(-2.1)
北海道		54.2	52.4	50.8	46.7	41.4	43.2	(1.8)
東北		52.3	52.5	51.0	49.0	47.8	43.9	(-3.9)
関東		52.9	52.3	51.4	50.1	48.5	45.2	(-3.3)
北関東		50.6	49.0	49.3	47.2	45.6	44.6	(-1.0)
南関東		54.3	54.2	52.6	51.8	50.2	45.5	(-4.7)
東海		53.8	53.6	53.1	50.1	49.4	45.5	(-3.9)
北陸		54.2	52.6	50.8	50.3	49.5	48.0	(-1.5)
近畿		54.1	54.5	51.9	51.9	51.5	50.0	(-1.5)
中国		53.6	53.0	49.9	52.3	46.6	46.4	(-0.2)
四国		53.0	53.4	50.0	48.9	50.5	48.9	(-1.6)
九州		55.9	54.9	51.9	52.7	50.0	48.8	(-1.2)
沖縄		59.1	60.0	55.7	51.2	52.4	52.4	(0.0)

図表 14 景気の先行き判断D I（家計動向関連）

(D I)	年	2014						
	月	5	6	7	8	9	10	(前月差)
全国		53.1	52.3	50.0	49.3	48.0	45.4	(-2.6)
北海道		53.5	52.2	49.4	43.7	39.5	41.7	(2.2)
東北		51.7	52.4	50.3	49.7	47.9	43.5	(-4.4)
関東		53.5	52.4	49.8	49.2	47.5	43.6	(-3.9)
北関東		51.1	48.5	48.1	46.0	44.4	43.3	(-1.1)
南関東		54.9	54.6	50.9	51.2	49.4	43.8	(-5.6)
東海		52.0	52.5	52.1	47.2	48.0	43.0	(-5.0)
北陸		52.7	49.6	49.3	49.6	47.8	47.1	(-0.7)
近畿		52.6	54.0	50.4	50.6	51.1	49.1	(-2.0)
中国		53.7	51.1	48.7	51.8	47.4	44.7	(-2.7)
四国		52.8	52.6	47.1	47.5	50.0	51.3	(1.3)
九州		54.8	51.3	50.0	51.6	49.8	48.6	(-1.2)
沖縄		57.7	56.0	52.7	50.0	49.0	50.0	(1.0)

図表15 地域別D I (各分野計)

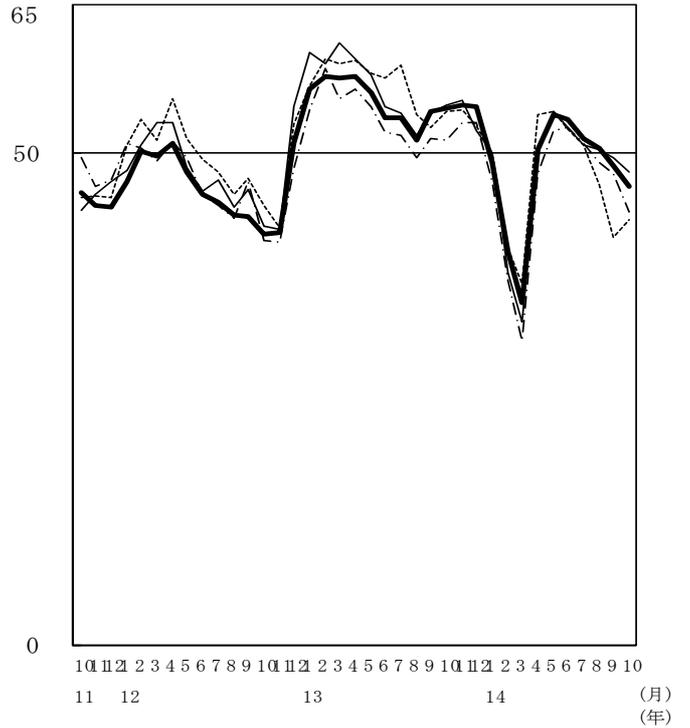
(D I) (大都市圏)



— 全国    ..... 関東    - · - · 東海    — 近畿

図表16 地域別D I (各分野計)

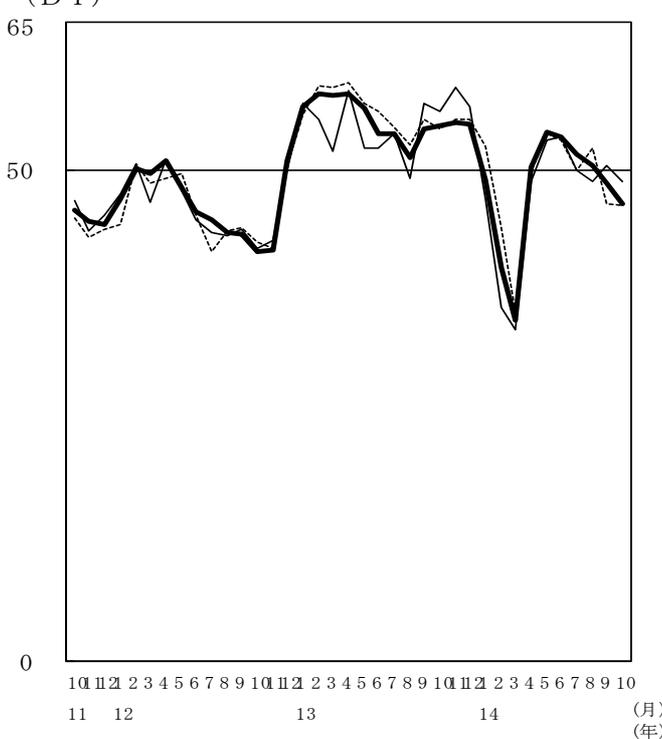
(D I) (地方圏)



— 全国    ..... 北海道  
- · - · 東北    — 北陸

図表17 地域別D I (各分野計)

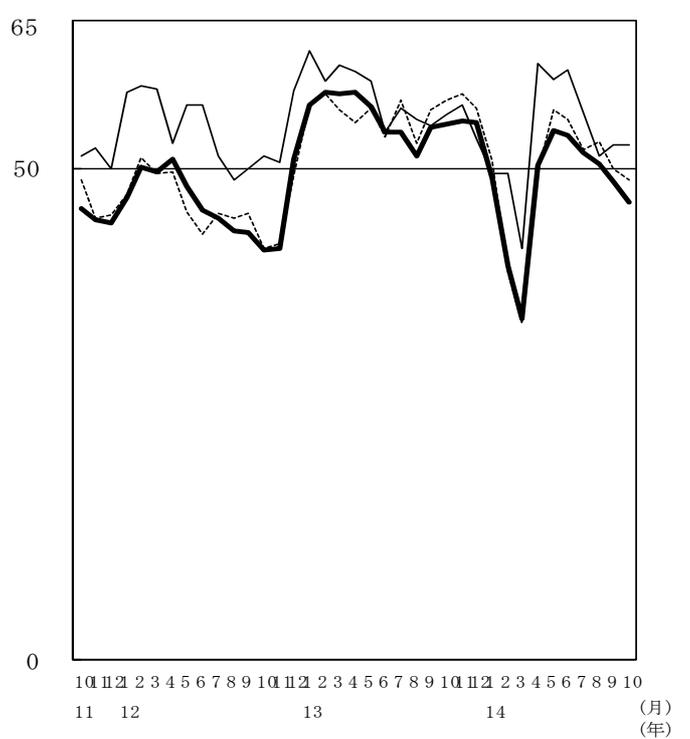
(D I) (地方圏)



— 全国    ..... 中国    — 四国

図表18 地域別D I (各分野計)

(D I) (地方圏)



— 全国    ..... 九州    — 沖縄

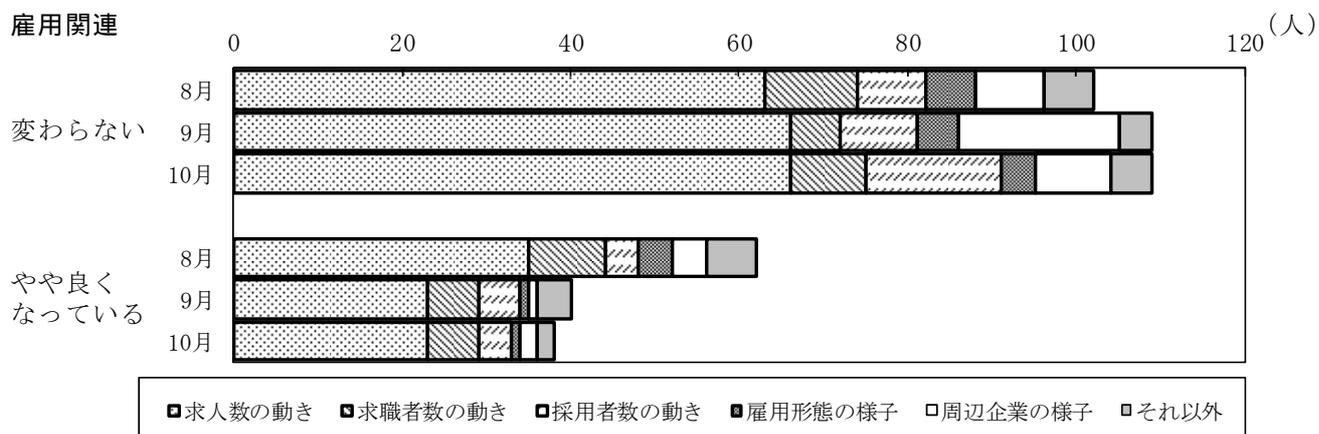
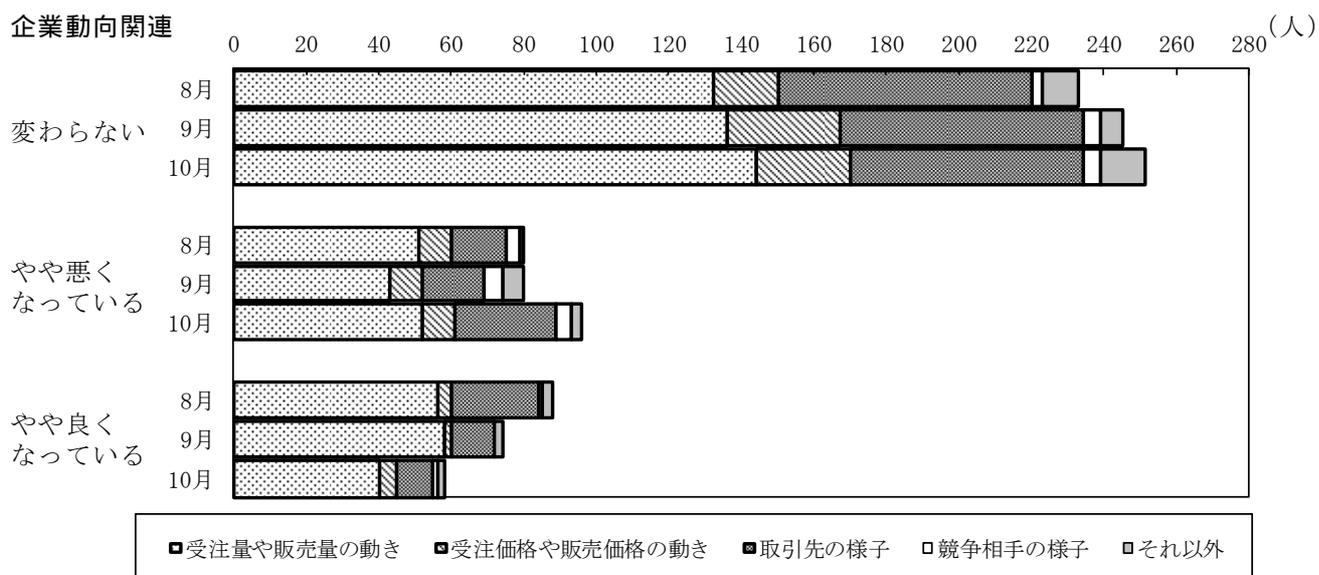
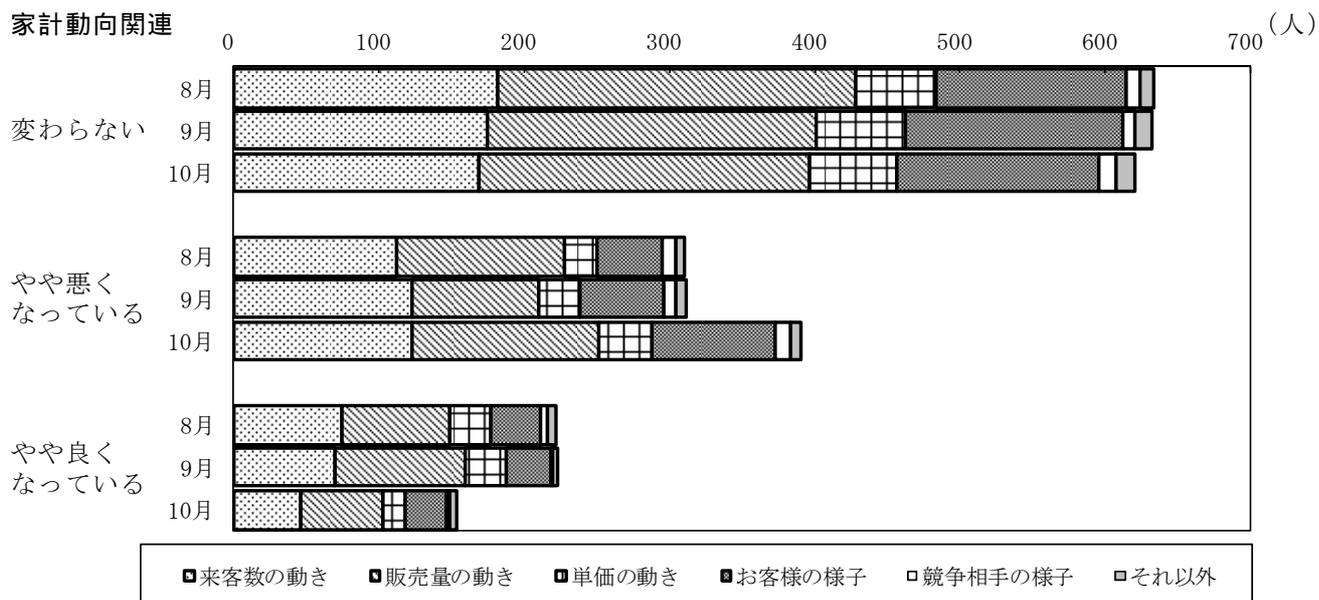
### III. 景気判断理由の概要

全国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今月の売上に占める外国人売上の割合は、前年の4%強から10%強に上昇した。消費税増税による売上の減少はいまだに継続しているものの、外国人売上の急激な増加により、全体では増収となっている（近畿＝百貨店）。</li> <li>・先月同様、台風や雨で売上は一時的に落ち込んだものの、全体的には衣料品関係の売上は良好であった（四国＝衣料品専門店）。</li> </ul>
		□	<ul style="list-style-type: none"> <li>・10月は予約件数が好調に推移していたが、週末、連休に台風が接近した影響で、1500件ほどのキャンセルが発生し、売上も前年を割り込む結果となっている（沖縄＝その他のサービス [レンタカー]）。</li> <li>・消費税増税から半年になるが、消費を控えたり、より安い店を探す客が増え続けている（中国＝乗用車販売店）。</li> </ul>
		▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>・今月は2週続けて客の多い土日に台風が来たことで、来客数が非常に落ちてしまっている。1人当たりの買上点数、客単価は前年並みか前年より若干増えているものの、来客数は前年に比べて1割ほどの減少である（南関東＝スーパー）。</li> <li>・この2～3か月は消費税増税後の低迷から回復の兆しが見えてきたかと思われたが、足元では大きく後退している。悪天候の影響を差し引いても、宝飾品や時計等高額品の販売点数が激減している。日々の暮らしの中で消費税増税の重みを実感してきたという声もしばしば聞かれる（東海＝百貨店）。</li> </ul>
	企業 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・仕事量的に限界に近い状況であり、適正価格でない取り組めない選別受注が続いている（東北＝建設業）。</li> </ul>
		×	<ul style="list-style-type: none"> <li>・原料価格の高騰がますます厳しくなり、構造的に利益を上げられず作れば損をする状態である（北関東＝食品製造業）。</li> </ul>
	雇用 関連	□	<ul style="list-style-type: none"> <li>・人材の需要は微増だが、紹介した人材の採用に関して企業は慎重な姿勢である。紹介する人数は増えているが、実際に採用が決まる人数は横ばい状態である（九州＝民間職業紹介機関）。</li> <li>・求人数全体でみると、3か月前と大きな変化はない（南関東＝民間職業紹介機関）。</li> </ul>
先行き	家計 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新型車の発売やモデルチェンジが予定されており、販売増が見込める（四国＝乗用車販売店）。</li> <li>・地上デジタル放送のアナログ放送への変換が2015年3月に終了するのを前に、年末のボーナス商戦ではテレビの買換え需要が高まる（近畿＝電気機械器具製造業）。</li> </ul>
		□	<ul style="list-style-type: none"> <li>・株価の動向、高止まりする燃料価格や消費税の再増税の論議等に伴う消費マインドの低迷から、景気は今以上に上向くとは考えにくく、せいぜい現状維持にとどまる（東海＝百貨店）。</li> <li>・主力の食料品など、生活必需品の回復が遅くなっているため、今後も変わらず厳しいとみている（九州＝スーパー）。</li> </ul>
		▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>・海外旅行の予約が伸びない。日本人は風評に敏感であるため、終息しそうでないエボラ熱やイスラム国の動向が気がかりである。また、不安定な株価の動きや、経済の停滞に関する報道も気になる（近畿＝旅行代理店）。</li> </ul>
		×	<ul style="list-style-type: none"> <li>・消費税率10%への引上げに伴う心理的不安、生活必需品の価格の値上げ、また、これから冬にかけて灯油などの価格の高値、高止まりなどがあるため、買い控えが進行する（東北＝スーパー）。</li> </ul>
	企業 動向 関連	○	<ul style="list-style-type: none"> <li>・円安の進行や米国のクリスマス商戦で、景気が良くなる（近畿＝化学）。</li> </ul>
		▲	<ul style="list-style-type: none"> <li>・国内、欧米とも積極的な設備投資が一段落した感があるので、大幅な受注は期待できないと予測している（北陸＝一般機械器具製造業）。</li> </ul>
		×	<ul style="list-style-type: none"> <li>・価格改定ができない一方、原材料価格の上昇はさらに加速しており、このままでは減益になる。価格改定ができないとすればより一層厳しい状況が続く（中国＝食品製造業）。</li> </ul>
	雇用 関連	□	<ul style="list-style-type: none"> <li>・年末に向けて、パートなどの需要が例年よりもやや増加する。ただし、冬を迎えて建設関連の需要が落ち込むのにもない、経営者のマインドも冷え込むとみられ、人材需要は一服感を迎える（北海道＝人材派遣会社）。</li> </ul>

図表19 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



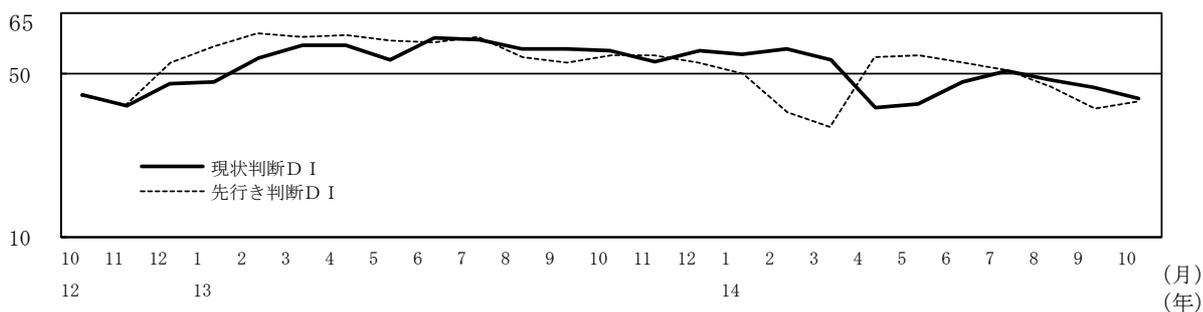
# 1. 北海道

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・世の中全体の景気が下向しているなか、北海道はこれから冬に備えて出費のかさむ時期であるため、客が消費を引きしめにかかっている（商店街）。
		▲	・身近な食料品や光熱費の値上がりの影響で今後に対する不安感が出てきており、出費を控える傾向が強まっている（美容室）。
		○	・販売量の前年比をみると、悪いなりにマイナス幅が縮小してきている。特に高額の人気車種での動きが顕著である（乗用車販売店）。
	企業動向関連	□	・消費税増税後の荷動きが悪い。各種消費財の値上げに、消費者が付いてこれない状況にある（食料品製造業）。
		▲	・消費税増税、円安、物価高、天候不順などの複合的なリスク要因が個人消費を低迷させている（家具製造業）。
		○	・取扱商材の一部が品薄状態になるなど、販売量、売上とも好調に推移している。ただし、円安の影響により原材料価格が上昇しており、収益の減少が懸念される（その他非製造業 [鋼材卸売]）。
	雇用関連	□	・求人数が増加しており、就職決定数も増えている。しかしながら、当社へ寄せられる求人を見ると、その多くが高いスキルを必要とする求人であり、就職決定に至るまでの時間も要している。一般の失職者がスムーズに仕事に就ける状況とは言えない（人材派遣会社）。
		○	・年末に向けて、パートなどの需要が例年よりもやや増加する。ただし、冬を迎えて建設関連の需要が落ち込むのにもない、経営者のマインドも冷え込むとみられ、人材需要は一服感を迎える（人材派遣会社）。
		▲	・若干ではあるが、地方都市の求人数が減少し始めている。全般的に、小売に勢いが感じられなくなっている（求人情報誌製作会社）。
	その他の特徴コメント		
先行き	家計動向関連	□	・電気料金の値上げを省エネ家電などの売上増につなげたいところだが、3月に需要を先取りしていることから、今後の爆発的な売上増はあまり期待できない（家電量販店）。
		▲	・電気料金の大幅な値上げが大きな影響を与えることになる。今後の消費者の外出控えがどのくらいの規模になるのか想像も付かない（高級レストラン）。
	企業動向関連	□	・農産物の出来が良く、本州向け輸送が好調に推移しており、今後も堅調に推移する。一方、生乳については生産量が前年比98.8%となっているものの、バターや粉乳などの加工向けが不足している（輸送業）。
		▲	・建築工事単価は上げ止まりとなっているが、電力料金の値上げや円安の影響によるエネルギー価格の上昇などを考慮して、事業主が建築の新規投資に慎重になっている（建設業）。
	雇用関連	□	・年末に向けて、パートなどの需要が例年よりもやや増加する。ただし、冬を迎えて建設関連の需要が落ち込むのにもない、経営者のマインドも冷え込むとみられ、人材需要は一服感を迎える（人材派遣会社）。
		▲	・石油製品価格の高値傾向や来年の消費税増税の可能性をにらんでいる企業が多いなど、景気が上向きに転じる要素が見当たらない（学校 [大学]）。
その他の特徴コメント			○：セール品よりも定価品で回復が進んでおり、シーズン先行の購入意欲が感じられる。自分の価値観に納得できれば、高額商材の購入も迷わない客が多い（百貨店）。 □：消費税増税にともなう消費低迷がいまだに続いており、回復してこないため、今後についても厳しいまま変わらない（スーパー）。

(D I)

図表20 現状・先行き判断D Iの推移

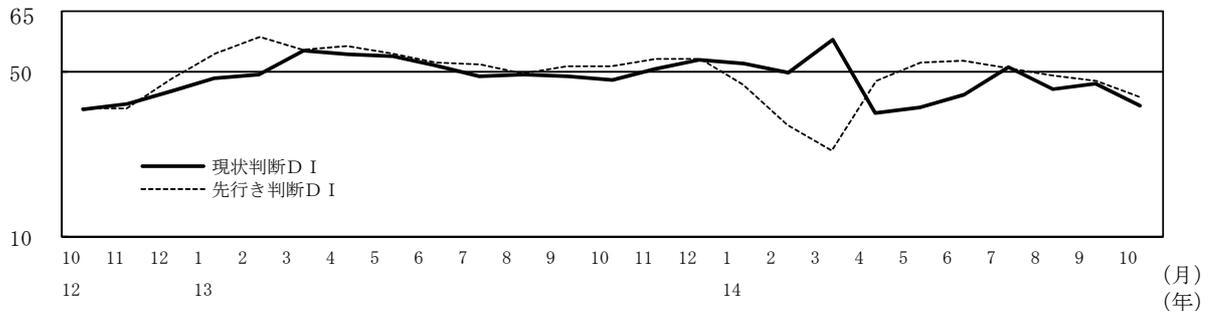


2. 東北

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□		・10月は単価の高い防寒衣料が動く月であるが、今年は高単価なコートなどよりもニットなどのインナーでの寒さ対策をする客が多く、単価が低い状況がずっと続いている（衣料品専門店）。
		▲		・消費税増税の影響や電気代、灯油代が高値のなか、客単価、買上点数共に低下している。また、年末が迫ってよいよ厳しくなったのか、苦しい表情で買物をする客が増えている（コンビニ）。
		○		・4月以降購入を控えていた客が、徐々に動き出してきている（乗用車販売店）。
	企業 動向 関連	□		・首都圏向け商品の販売が好調な反面、東北向け商品の販売が不調であるため、前年の販売量をキープすることで精一杯な状況である（食料品製造業）。
		▲		・大手印刷会社も仕事量が大幅減少してきているらしく、通常なら手を出さない小口の印刷物にも手を出してきている（出版・印刷・同関連産業）。
		○		・仕事量的に限界に近い状況であり、適正価格でない取り組めない選別受注が続いている（建設業）。
	雇用 関連	□		・求人数、求職者数共に前年比微増に転じたが、有効求人倍率は4か月連続して0.9倍台を保っている。景気の悪化による採用手控えではなく雇用が落ち着いているという印象であり、大きな変化はみられない（職業安定所）。
▲			・職安管内の求職者が増加傾向にあるが正社員の求人が少ない（民間職業紹介機関）。	
その他の特徴 コメント		▲：原油価格の下落、販売量の伸び悩み、地域の競争の激化による販売価格の下落は断続的に続いてきており、販売業者の収益を圧迫している（その他専門店 [ガソリンスタンド]）。 ×：気候が悪い日が多く果樹農家に大きな損害が出ている。一方、米農家は豊作ではあったが新米も買い取り価格が大暴落している。農業従事者が多いエリアのためこの影響は長く尾を引くとみている（一般レストラン）。		
先行き	家計 動向 関連	□		・家計に占める光熱費の割合が上がってくる冬期間は、今年のような電力料金、灯油の価格の値上がり家計を圧迫する。景気が良くなる要因はほとんどない（スーパー）。
		▲		・今年は、米価がかなり落ちることが確定的なので、地元農家の財布のひもが固くなることが予想され、年末年始の地元の売上の落ち込みがあるとみている（その他専門店 [酒]）。
	企業 動向 関連	□		・来客数の割合としては、消費税率10%への引上げを見据えて様子見の住宅建築相談客が多い（その他企業 [企画業]）。
		○		・スマートフォン用の電子部品、売れ筋である液晶などの製造関連の受注企業は仕事量が増加している。しかし、収益は原材料などの高止まりにより厳しい（金属工業協同組合）。
	雇用 関連	▲		・資材の値上がりによる建築価格の上昇により、消費を控えて慎重になっている様子が見受けられる（建設業）。
		□		・企業に採用意欲はあるものの、売上の伸びが安定しないためちゅうちょしている（新聞社 [求人広告]）。
その他の特徴 コメント		▲：震災以降、震災復興事業関係又は建設関係のけん引で何とか保たれてきた当県の経済界も厳しくなっている（コンビニ）。 ×：消費税率10%への引上げに伴う心理的不安、生活必需品の価格の値上げ、また、これから冬にかけて灯油などの価格の高値、高止まりなどがあるため、買い控えが進行する（スーパー）。		

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの推移

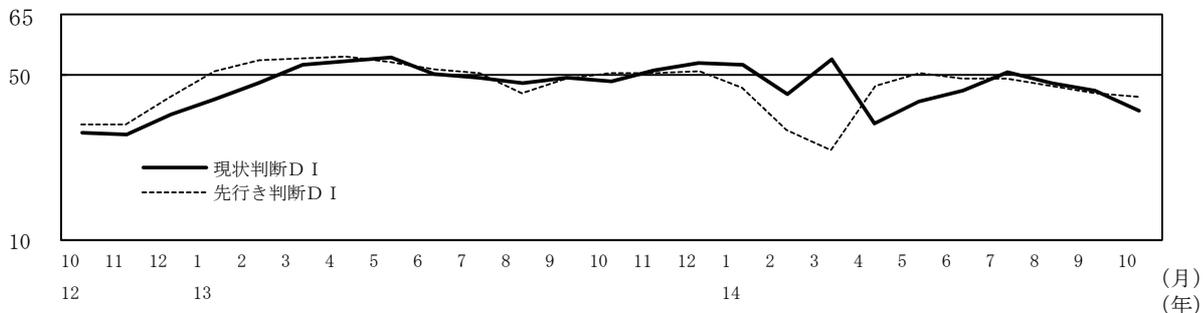


### 3. 北関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
	現状	家計動向関連	□
▲			・ディナー客は非常に少なく、ランチの客数もやや減少している。そのため売上は非常に悪くなっている（一般レストラン）。
○			・消費税増税の影響で3か月前があまりにも悪かったので、それと比べると最近は若干持ち直してきて販売量がやや伸びている（自動車備品販売店）。
企業動向関連		□	・建設業に浮揚感がなく、業況は横ばいである。運送、物流等の業況が相変わらず思わしくない。消費税増税後の影響がまだ尾を引いている。街中への飲食店の新規出店はこれまでどおりであるが、飲食店等の業況も順調とは言えない（経営コンサルタント）。
		▲	・例年であれば受注最盛期であるにもかかわらず、今年は受注が少ない（建設業）。
		○	・年末商材の受注に加え、特注品の受注があり、対応に追われている（窯業・土石製品製造業）。
雇用関連	□	・全国平均を多少上回る有効求人倍率であるが、多くの求職者が希望する正社員求人については一向に変化がない（民間職業紹介機関）。	
	○ ▲	・携帯電話の修理検品業務が増え、求人数が増加している（人材派遣会社）。 ・冬季賞与の時期が来るが、金額も含めて払えない企業も出てくる様子である（人材派遣会社）。	
その他の特徴コメント			□：来客数もちろん少ないが、来店した客も単品買いあるいは必要な物だけの購入で、金額の張る商品はほとんど買わない（一般小売店 [家電]）。 ×：原料価格の高騰がますます厳しくなり、構造的に利益を上げられず作れば損をする状態である（食料品製造業）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・今月に入り、円安の影響から燃料費や原材料の高騰を要因とする値上げの話が出始めてきたため、一部の年末商材の値上げは避けられない状況で、消費の冷え込みが懸念される（スーパー）。
		▲	・ここ数か月、年金受給者の消費意欲の減退が目立ってきたように感じる（一般小売店 [乳業]）。
	企業動向関連	□	・中国市場向けの油圧ショベルは回復が見込めず、ベースとなる売上が確保できない厳しい状況が続く見込みである（一般機械器具製造業）。
		▲	・特に大きな案件もないので、大変厳しい状況になるのではないかと心配している（出版・印刷・同関連産業）。
	雇用関連	□	・生産拠点を海外に移す企業が増加傾向にあり、円安の恩恵があまり受けられていない企業がほとんどであるため、変わらない（職業安定所）。
その他の特徴コメント			□：冬を控え季節商材、暖房対策も省エネ、エコを話題に売上を伸ばしたいところであるが、客が売る側の施策になかなか乗ってこない。使用できなくなって買い替えるならエコの商品をと意識はあるが、使える物は使うという意識を持つ客の方が多く、売上を伸ばすのは難しい（一般小売店 [家電]）。 ▲：今後の消費税増税を心配している客が多い（一般レストラン）。

(D I) 図表22 現状・先行き判断D Iの推移

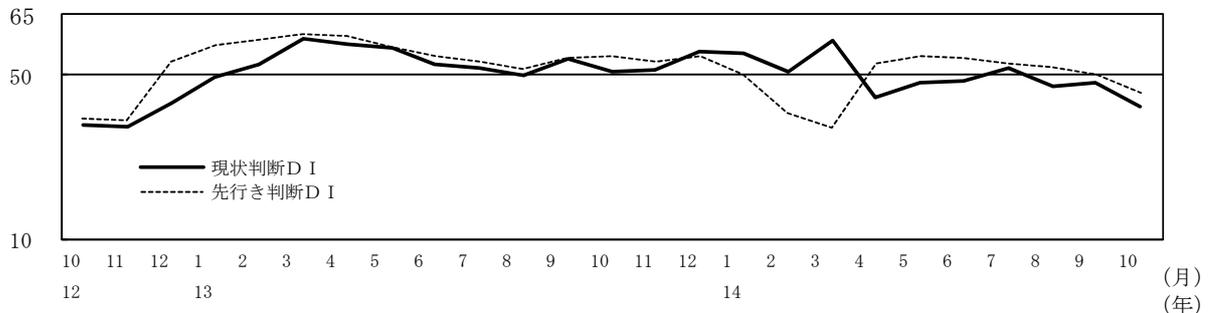


#### 4. 南関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・原料高によってあらゆる業種で仕入価格が上がっているため、少しでも安い店へと客が流れており、非常に厳しい状況が続いている（商店街）。
		▲	・一部のプレミアム商品とコンビニカフェの売上増はあるものの、来客数が落ち込んでいる上に客単価の減少で厳しく、一般商材は増床を繰り返す大手スーパーに食われてしまっている（コンビニ）。
		○ ×	・今月も目標数字を達成し、堅調に契約が取れている。また、次に続く施策も順調で、来月の目標達成もみえている（通信会社）。 ・客の出足が予想をはるかに超えて遅れている。消費税増税の影響が依然として続いている（乗用車販売店）。
	企業 動向 関連	□	・新たな資金ニーズが特に見当たらないことと、数か月前からマインド的な部分も変わっていない（金融業）。
		▲	・見積等の引き合いは減ってはいないが、実際に成約、注文となる件数は減ってきている（プラスチック製品製造業）。
		○	・大手メーカーなどは円安の影響を受け、大幅な増収である。その恩恵を享受している業種は、今後の伸びも期待できる（税理士）。
	雇用 関連	□	・求人数全体でみると、3か月前と大きな変化はない（民間職業紹介機関）。
		○	・依頼数、求職数共に増えてきている（人材派遣会社）。
		▲	・求人数が減っている（求人情報誌製作会社）。
	その他の特徴 コメント		□：アクセサリなど高額商材の動きが鈍い。化粧品でも富裕層は高額クリームを購入もあるが、それ以外の客は以前より購入単価が下がっている（百貨店）。 ▲：今月は2週続けて客の多い土日に台風が来たことで、来客数が非常に落ちてしまっている。1人当たりの買上点数、客単価は前年並みか前年より若干増えているものの、来客数は前年に比べて1割ほどの減少である（スーパー）。
先行き	家計 動向 関連	□	・予想以上に消費税増税の影響が長引いている。生活防衛の意識が高まっている（百貨店）。
		▲	・現在の来場者数の減少はそのまま受注、売上の減少に直結してくる（住宅販売会社）。
	企業 動向 関連	□	・大手のみ景気回復している感があり、中小企業には実感がない（一般機械器具製造業）。
		▲	・まだ景気回復の実感がないまま、消費税増税で負担だけが増えている（その他製造業〔化粧品〕）。
	雇用 関連	□	・求人数の増加がパート中心にとどまっており、本格的な景気回復を実感できない（職業安定所）。
	その他の特徴 コメント		□：食料品やガソリン、灯油等の必要な固定費が確実に家計を圧迫している。また、婦人服も円安の影響で中国からの輸入品が値上がりしており、状況は悪化している（百貨店）。 ▲：夏場以降、消費の減退が続いている。台風の影響もあるが、秋を通り越して急に冬になってしまった感覚で、秋物があまり出ない。また、大きな商品が動かない状況が続いている（衣料品専門店）。

(D I) 図表23 現状・先行き判断D Iの推移

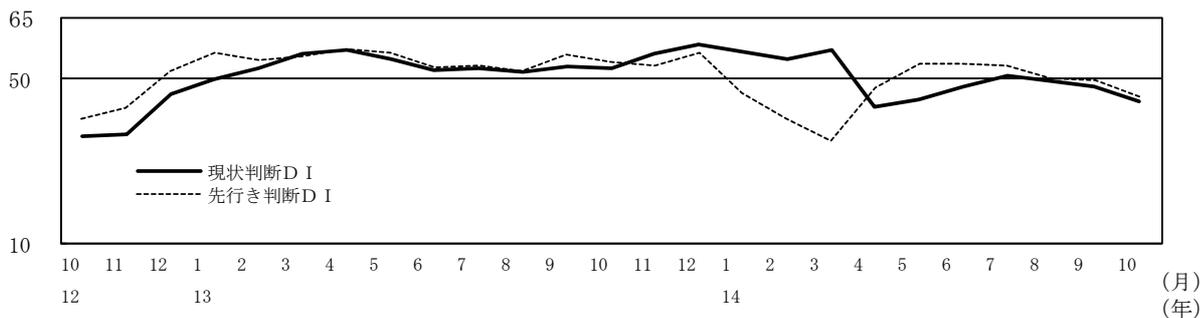


5. 東海

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	□	・依然として飲食店への客足は、週末中心という傾向が続いている。消費者の財布のひもは非常に固く、シビアなままである（一般小売店 [酒類]）。	
		▲	・この2～3か月は消費税増税後の低迷から回復の兆しが見えてきたかと思われたが、足元では大きく後退している。悪天候の影響を差し引いても、宝飾品や時計等高額品の販売点数が激減している。日々の暮らしの中で消費税増税の重みを実感してきたという声もしばしば聞かれる（百貨店）。	
		○	・7～8月は暑さと台風で客の入りが悪かったが、それに比べると10月は気候も穏やかで、客の入りは良い（美容室）。	
	企業動向関連	□	・販売量が伸び悩んでおり、思ったほどには売上を確保していない。景気が悪化しているような様子ではないが、踊り場で足踏みをしているような状況である（電気機械器具製造業）。	
		▲	・中小企業の業績は、電力料金の改定、円安による原材料価格の高騰や大企業への販売価格の値上げが認められない等の理由により悪化している（公認会計士）。	
		○	・取引先の自動車部品メーカーの受注は、企業ごとにはばらつきはあるが総じてやや増加している模様である（金融業）。	
	雇用関連	□	・新規求人数については大きな変動はないが、正社員としての求人は依然厳しい状況にある。建設業、看護・介護や接客販売業等人手不足感の強い職種での求人が活発である（職業安定所）	
		▲	・求人広告に対する応募がほとんどなくなってきている。新聞広告のみならず、求人チラシや求人誌でも効果が現れていない様子である。今月に入って企業の求人活動が著しく減少しているように感じられる（新聞社 [求人広告]）。	
	その他の特徴コメント			□：新製品の動きは今一つで安心はできないが、ここ4か月ほど状況の好転が続いている。石油製品の価格も下がって、経済界においても一息ついている状況である（その他非製造業 [ソフト開発]）。 ×：客の様子からは、天候不良や御嶽山噴火の風評被害の影響のほか、再度の消費税率引上げへの不安等が感じられる（テーマパーク）。
	先行き	家計動向関連	□	・株価の動向、高止まりする燃料価格や消費税の再増税の論議等に伴う消費マインドの低迷から、景気は今以上に上向くとは考えにくく、せいぜい現状維持にとどまる（百貨店）。
▲			・前年10月をピークにした遷宮の効果は、一層衰えていくであろう。これから3か月は、前年には遷宮の最盛期であったので、前年同期比では一層厳しいものになるであろう（一般小売店 [土産]）。	
企業動向関連		□	・引き合い件数はさほど増えておらず、引き続き横ばいであることから、今後も変わらずに推移すると見込む（金属製品製造業）。	
		○	・客先との単価交渉でも新単価が定着してきている。通販関係の荷物の伸びは続いており、サービス優先の姿勢で対応していれば、競争にも勝ると見込んでいる（輸送業）。	
雇用関連		□	・前年の秋口から春先にかけて前倒しで雇用確保と生産活動があったが、夏場以降は、通常の水準に戻っていると感じる（職業安定所）。	
その他の特徴コメント			□：物流業界では軽油など燃料価格が下がりコスト面ではややプラス方向になるが、一方で、運転手不足が続き外注コストや人件費が高騰している。一般消費雑貨の荷動きが低調で、上向き気配が感じられない（輸送業）。 ▲：今後は消費税増税の負担感を感じる人が更に増えると思われる。再度の税率引上げが実施の方向になれば、消費者の節約ムードは更に加速する（スーパー）。	

(D I) 図表24 現状・先行き判断D Iの推移

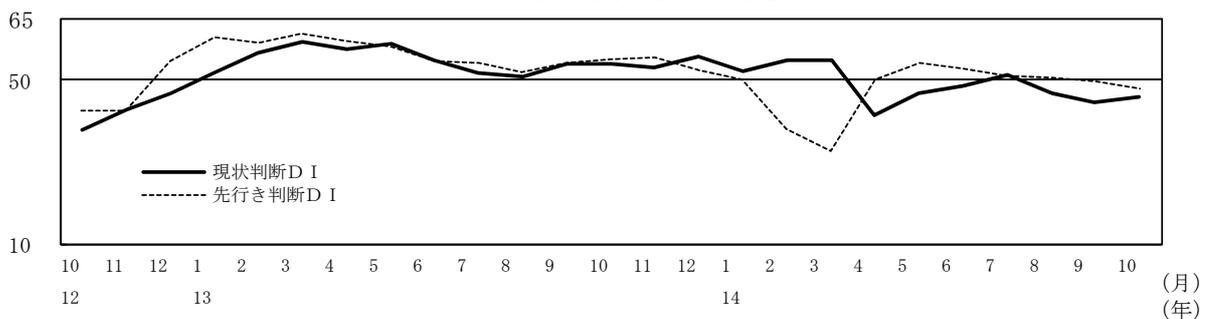


6. 北陸

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・肌寒い天候が続き、秋ものや初冬もの衣料、寝具、なべ食材の動きがよいが、買物の仕方は必要なものを必要な量だけ買い求めており、節約志向はまだ根強い。ただし、趣味嗜好性の強い商品は、積極的な興味を持たれている（その他小売 [ショッピングセンター]）。
		▲	・仕入原材料価格の上昇だけでなく、一部原料では供給不足までが発生。売価に転嫁できない状況の中で原価アップだけが先行中であり、利益を圧迫している状況である。人手不足も発生しており、新しい取り組みをする余裕がなくなってきた（一般レストラン）。
			・北陸新幹線の開業を控え期待ムードが高まってきている。新幹線の開業前は観光客が減るのではないかと予想されていたが、入込客は減るどころか若干増えている。開業を見据えて新規の飲食店もかなり増え、それぞれがにぎわっている。既存の店舗もリニューアルなどを施し、集客は順調である（一般小売店 [鮮魚]）。
	企業 動向 関連	□	・住宅地購入、住宅建築は堅調であるが、それ以外の不動産取引が低調である（司法書士）。
		▲	・特に中低価格帯製品にかじを切り、それなりの量を生産していたメーカーも、やはり決まった市場規模内での競争の激化から、ここへ来て数量減や廃業、異業種進出などを行うメーカーが更に出てきている（精密機械器具製造業）。
	雇用 関連	□	・新規求人数は対前年比で増加している。景気がいいという話は少なくなったが、求人意欲はある程度継続してあるようだ（職業安定所）。
		▲	・求人広告の件数が3か月前と比べると減少している（新聞社 [求人広告]）。
その他の特徴 コメント		○：北陸新幹線開通まで140日を切り、建設業界ではこの30年で最も景気が良いという声を聞く。接待や社内慰労会などの利用が増加している（高級レストラン）。 □：全体的には変化は見られないが、最近は月初に買物が多く、月末に買い控え傾向が見られる。月内で買物支出をコントロールしているように思われる（百貨店）。	
先行き	家計 動向 関連	□	・クリスマスケーキの予約など、年末商戦のセールなどにはやや期待しているが、日常の業務状況は良くなる要素はないだろう。これ以上の落ち込みもないとは思っている（コンビニ）。
		▲	・前年同期比で向こう3か月の予約状況をみると、インバウンド客はますます回復傾向にあるものの、国内客が団体、個人を問わず予約状況が鈍い状況にある。バス代金の値上がりや消費税増税の影響が大きいのではないかとと思う（テーマパーク）。
	企業 動向 関連	□	・更なる競争激化、円安による材料費の値上げ等、一部の勝ち組以外は更に生産量を落としているメーカーが増えているように思える（精密機械器具製造業）。
		▲	・国内、欧米とも積極的な設備投資が一段落した感があるので、大幅な受注は期待できないと予測している（一般機械器具製造業）。
	雇用 関連	□	・年末に向け、短期、単発の仕事の求人、求職者数は昨年度とほぼ同様な傾向の見込みである（人材派遣会社）。
	その他の特徴 コメント		○：人気のあるスマートフォン機種在庫状況が改善され、入荷が増えれば更に販売加速につながると思われる（通信会社）。 □：7～8月のお盆も昨年並みで推移したことから、クリスマスや年末においても昨年並みの推移が想定される。北陸新幹線開通に期待する部分もあるが、影響は少ないと思われる（スーパー）。

(D I) 図表25 現状・先行き判断D Iの推移

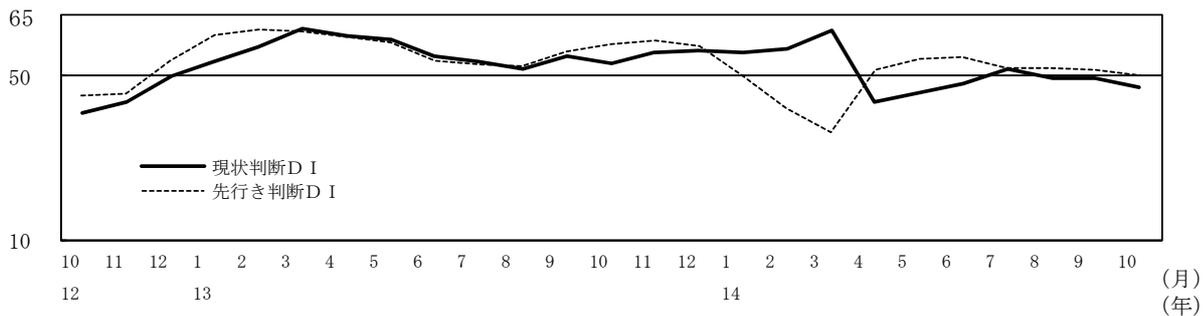


7. 近畿

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・宿泊客の増加が続き、好調を保っている。客室稼働率は曜日に関係なく高稼働となっており、特に海外からの旅行客の増加が大きい(都市型ホテル)。
		▲	・台風の上陸が多く、週末に重なったこともあり、来客数は激減している(スーパー)。
		○	・今月の売上に占める外国人売上の割合は、前年の4%強から10%強に上昇した。消費税増税による売上の減少はいまだに継続しているものの、外国人売上の急激な増加により、全体では増収となっている(百貨店)。
	企業動向関連	□	・太陽光発電関連事業については、電力会社による買取の中断などにより、メガソーラーなどの産業用の出荷が大幅に削減すると思われる。事業の縮小も検討しなければならないが、建築関連全体では引き合いがきている(金属製品製造業)。
		▲	・ステンレス材の値上げ幅には、中小企業向けと大企業向けで大きな差があり、販売価格に転嫁できず採算が悪化している(金属製品製造業)。
		○	・秋の需要期を迎えているので、夏場よりも少しは良くなってきている。ただし、前年と比べると実績は下回っている。休日を中心に台風が発生し、買物にも影響が出ている(食料品製造業)。
	雇用関連	□	・今月の新規求人数は、前年、前月と比べて増加したものの、増えた業種は、医療・福祉や建設業の有資格者求人を中心となっている(職業安定所)。
		○	・求人数の伸びは落ち着いてきたが、求人のために訪れる企業数が大幅に増加している。来春入社分についても、継続して採用活動を行う企業が増えている(学校[大学])。
		▲	・安定雇用を求める就職希望者が増え、派遣での就業に抵抗を示す求職者が増えている印象がある(人材派遣会社)。
	その他の特徴コメント		
先行き	家計動向関連	□	・物価は確実に上昇しており、収入がそれに伴っていないので、消費者の買物がシビアになっている。消費者は自分が納得した物であれば、多少高価でも購入してもらえるが、現実には個人の給料が増えている実感はないため、今後の景気が良くなるとは思えない(一般小売店[衣服])。
		▲	・海外旅行の予約が伸びない。日本人は風評に敏感であるため、終息しそうにないエボラ熱やイスラム国の動向が気がかりである。また、不安定な株価の動きや、経済の停滞に関する報道も気になる(旅行代理店)。
	企業動向関連	□	・顧客の設備投資計画は活発に動いているが、実際の受注までにはまだ時間がかかりそうである(一般機械器具製造業)。
		○	・円安の進行や米国のクリスマス商戦で、景気が良くなる(化学工業)。
	雇用関連	□	・年末に近づき、賞与支給後には退職者が増加するため、その補充で一時的に求人数が増える可能性はある。ただし、これまでのところは求人数の傾向に大きな動きはなく、将来に向けての景気の変化も感じられない(新聞社[求人広告])。
	その他の特徴コメント		

(D I) 図表26 現状・先行き判断D Iの推移

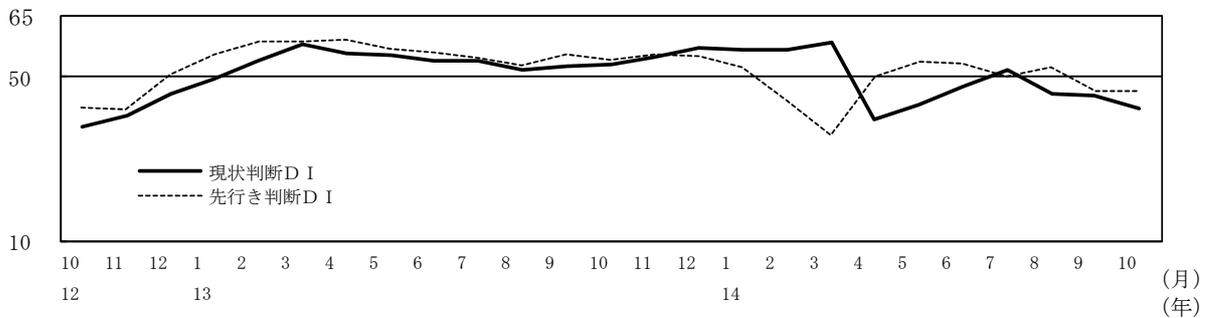


8. 中国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・前年に比べ早くから秋らしい気候になっている。この気温低下はファッション関係にはプラス材料となり、婦人服を中心に秋物の動きが順調である。しかし最近の諸物価高騰で、催事会場や生鮮食品の動きは低迷している。不要不急の商品は買わない、少しでも安価な商品を買うといった客のシビアな購買姿勢が顕著となってきた（百貨店）。	
		▲	・客との会話に明るい話題が出ない。一部の客は景気が良くなったと感じているかもしれないが、大多数の客は良くなったと実感していない（一般レストラン）。	
		○	・消費税増税後の様子見から、やっと少しずつ工事の動きが見え始めている（設計事務所）。	
	企業 動向 関連	□	・パソコンなど関連機器販売は伸び悩み状況にある。通信設備更改については先送りされている感がある（通信業）。	
		▲	・セメント等の販売量が伸びておらず、会社全体としても上向きな材料がない（化学工業）。	
		×	—	
	雇用 関連	□	・月別の有効求人倍率は15か月連続で1倍を超えているが、新規求人数が3か月前に比べて約1割減少しており、景気が上向いているとは思えない（職業安定所）。	
		○	・季節的に繁忙期を迎える企業からの求人が入ってきており、売上は増加している。大きな特徴として、これまで自社採用のみで繁忙期を乗り切っていた企業からの問い合わせが増えている（人材派遣会社）。	
		▲	・新規求人は駆け込み需要の反動により、基幹産業の製造業への派遣求人が大幅に減少している。求人全体では前年比で1割減となるなど、このところ好調だった多くの業種で勢いが弱まっている（その他雇用の動向を把握できる者 [労働機関]）。	
	その他の特徴 コメント		□：消費税増税から半年になるが、消費を控えたり、より安い店を探す客が増え続けている（乗用車販売店）。	
		▲：売上の減少に歯止めがかからない。都市部のホテルは好調であるが、それ以外の地区のホテルとの格差が広がっている（観光型ホテル）。		
先行き	分野	判断	判断の理由	
	家計 動向 関連	□	・売上は回復傾向にあるが、頭打ち感があり現状から大きくは変わらない（家電量販店）。	
		▲	・10月後半から客の動きがやや悪くなっている。来客数は減少し、結論を先送りにするケースも目立ち始めている（乗用車販売店）。	
	企業 動向 関連	□	・鉄原材料価格は下落傾向にあるが、円安により輸入品の価格が上昇し、相殺されている。受注動向に大きな変化はなく、現状の受注量で推移する見込みである（金属製品製造業）。	
			・先行きが見通せない。大企業が利益の多くを吸収するため、下請企業には恩恵がなかなか回ってこない（電気機械器具製造業）。	
	雇用 関連	□	・飲食サービス業等で新規出店に伴う大量求人がある一方で、製造業及び卸売業では事業廃止がみられるなど、業種間にバラつきがある。今後注視していく必要がある（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント		▲：12月に大型ショッピングモールが近隣にオープンする。やはり客は新しい店に足を運ぶので、当商店街の売上も6か月程度は影響を受ける（一般小売店[靴]）。		
		×：価格改定ができない一方、原材料価格の上昇はさらに加速しており、このままでは減益になる。価格改定ができなければより一層厳しい状況が続く（食料品製造業）。		

(D I) 図表27 現状・先行き判断D Iの推移

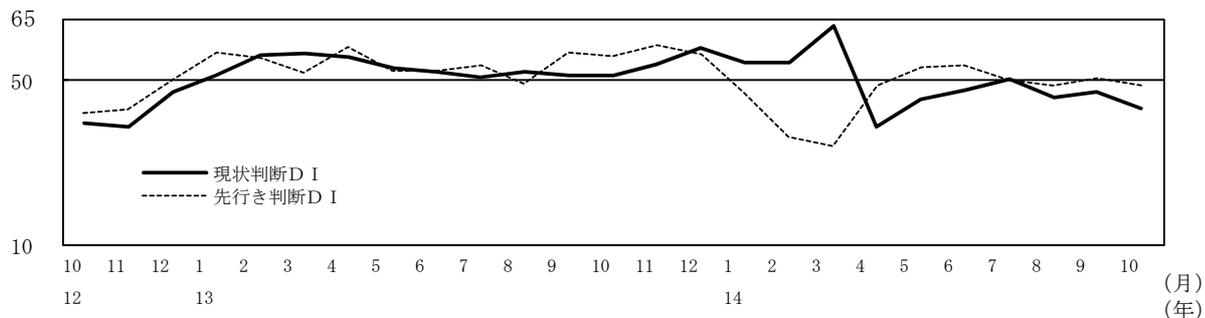


9 . 四国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計動向関連	□	・秋のお遍路シーズンになり、少しずつ仕事が増えてきている。街中も乗車する客が多くなっているが、近距離が多く、夜は少ない(タクシー運転手)。	
		▲	・週末の人通りは多いが、売上は低調である。今夏まで堅調だったシニア層の消費は、秋頃から勢いが落ちている。外国人観光客が増えているので、その消費を取り込む策を地域全体で考えなければならない(商店街)。	
		○ ×	・先月同様、台風や雨で売上は一時的に落ち込んだものの、全体的には衣料品関係の売上は良好であった(衣料品専門店)。 ・消費者は、必要なもの以外の購入を控えている。購入する場合でも最低価格を探したり、通販を利用しているようだ(一般小売店[酒])。	
	企業動向関連	□	・先月末から売上が厳しくなっている小売店が増えている。円安による小売価格の上昇が消費マインドの低下につながり、買い控え傾向が見受けられるとの報告があった(繊維工業)。	
		▲	・電力会社による太陽光発電の買い取りが保留になって、大変大きな痛手になっている。受注残でなんとか維持しているが、新規の受注がないため、景気は悪くなると判断する(電気機械器具製造業)。	
		○	・新商品の売行きが良く、明るい方向に向かっている(パルプ・紙・紙加工品製造業)。	
	雇用関連	□	・採用者数に大きな変化はない。求める人材が採用できない状況が続き、採用に苦勞している企業が多い(求人情報誌)。	
		▲	・製造業の仕事が減少しており、求人数も少ない。在庫を抱えたくない企業が多く、求人の変動が激しい(人材派遣会社)。	
	その他の特徴コメント			□：2週続けて週末に来襲した台風の影響から、旅行を控えたり、修学旅行のキャンセルも多く、売上は大きく落ち込んだ(旅行代理店)。 □：受注件数、受注高とも増えているが、利益面は低調である(建設会社)。
	先行き	分野	判断	判断の理由
家計動向関連		□	・消費税の再増税に関心が高まっており、再増税が確定すれば年末の消費はイベントやレジャーの支出を除き、更に萎縮する傾向が強まるのではないかと(商店街)。	
		○	・新型車の発売やモデルチェンジが予定されており、販売増が見込める(乗用車販売店)。	
企業動向関連		□	・消費税増税のマイナスの影響を心配する声を聞く。しかし、観光客等の増加が見込まれていることから、景気は変わらないと判断した(公認会計士)。	
		▲	・円安効果による株高傾向があるが、一般の消費レベルでは厳しい状況が続くとみている(繊維工業)。	
雇用関連		□	・人手不足が強い傾向にある医療・福祉、建設業などからの求人増が目立っている。また、新規求職者数が前月比26.9%増となった。求人の態様別でも、全てにおいて増加している(職業安定所)。	
その他の特徴コメント			○：11~12月は一年で一番売れる時期なので、売上、利益ともに上昇する(パルプ・紙・紙加工品製造業)。 ▲：国内旅行需要は大きくは変わらないが、海外旅行需要はエボラ出血熱の感染拡大や中東情勢によるテロ等の不安要素などから今後は落ち込むことが懸念される(旅行代理店)。	

(D I) 図表28 現状・先行き判断D Iの推移



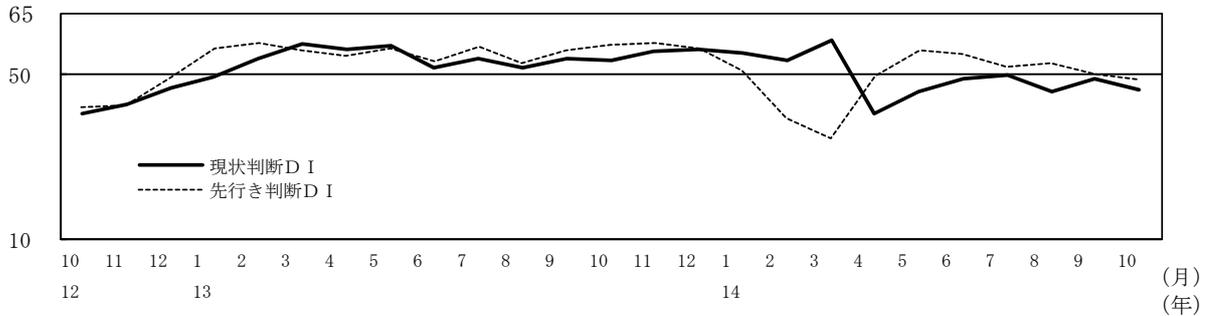
10.九州

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・燃料油の小売価格は下げ基調となってきた。10月の3連休に顧客の消費を期待したが、台風の影響で期待がはずれた。燃料油の販売数量は前年並みであり、得意客の使用数量もさほど変わらない(その他専門店[ガソリンスタンド])。	
		▲	・今回は、第1～2週の週末に台風が接近したということもあり、週末の客の出が全くなく、売上が大変低迷した。その状況が後半の週末にも解消されず、大変厳しい(商店街)。	
		○	・福岡市内は東南アジアからのインバウンドが増えており、その分ホテルの予約が取りづらくなって単価が上がっている(都市型ホテル)。	
	企業 動向 関連	□	・消費税増税の反動は徐々に取り戻しつつあるが、荷動きが良くない(輸送業)。	
		▲	・受注量が不安定である。こちらの計画通りに上がらないのが現状である。ユーザーが買い控えているか、様子見をしている状態であると考え(一般機械器具製造業)。	
		○	・メインの加工商品に使用している原料が収穫期にあり、製造・販売ともに最盛期である(食料品製造業)。	
	雇用 関連	□	・人材の需要は微増だが、紹介した人材の採用に関して企業は慎重な姿勢である。紹介する人数は増えているが、実際に採用が決まる人数は横ばい状態である(民間職業紹介機関)。	
		○	・問い合わせ案件について、自社で決まったという事例が多く出ている。派遣を利用するのではなく、自社雇用でも構わないという企業が多くなっている(人材派遣会社)。	
	その他の特徴 コメント			□：商圏内の顧客の動きは以前とあまり変化がないが、10月に入り国慶節と免税商品拡大による外国人観光客の売上が堅調である。普段は店内に顧客が少ない時間帯である午前中や閉店前に観光客の買物が増えにぎわっている(百貨店)。 ▲：円安、燃油の高騰、情勢不安等、旅行意欲を減退させる要素が多く、海外旅行の取扱額は前年を割っている(旅行代理店)。
	先行き	家計 動向 関連	□	・主力の食料品など、生活必需品の回復が遅くなっているため、今後も変わらず厳しいとみている(スーパー)。
▲			・円安の影響で、様々な輸入食材が値上がりしているのに加え、消費税の再増税を懸念した客の買い控えが如実に出てきている。年末から年明けに向けてかなり厳しい状況が続く(一般小売店[青果])。	
企業 動向 関連		□	・在庫ばかりが増加し売上が先延ばしされている。在庫増となればキャッシュフローへの影響もさることながら、完成品在庫の倉庫保管の負担も無視できないほどである(金属製品製造業)。	
		▲	・見積の引き合いが少なくなってきた。身の回りでも工事着工率が落ちてきている。民間・公共工事ともに大型物件が少ない。また、下請の業者も一部の職種で職人が不足し、それに伴い工期が遅れるなど受注に消極的になっている(建設業)。	
雇用 関連		□	・県内の中小企業の採用意欲は高いが、人材の確保はなかなか厳しいようだ。求人広告を出しても反応が弱く、悪循環に陥っている(新聞社[求人広告])。	
その他の特徴 コメント			○：来年4月から軽自動車税が上がるので、これから軽自動車伸びていく(乗用車販売店)。 ▲：10キロワット以上の太陽光発電の申請受付が停止されているため、消費者の住宅に対する購買意欲がさらに薄れてきている(住宅販売会社)。	

(D I)

図表29 現状・先行き判断D Iの推移

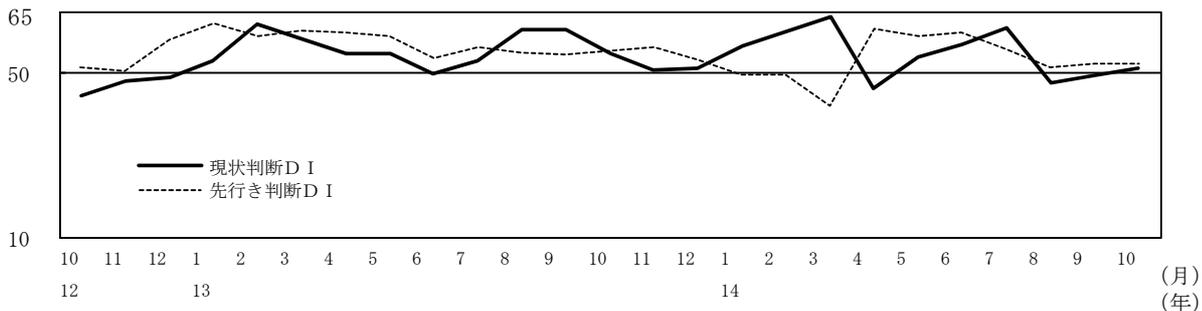


11. 沖縄

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・10月は予約件数が好調に推移していたが、週末、連休に台風が接近した影響で、1500件ほどのキャンセルが発生し、売上も前年を割り込む結果となっている(その他のサービス[レンタカー])。
		○	・売上高は、生鮮食品を中心に好調で、既存店計で前年比104.2%と前年を超過している(スーパー)。
		▲	・台風の影響を受けたこともあり、稼働率は前年同月実績を下回る見込みで、3か月前と比べやや悪くなってきている(観光型ホテル)。
		◎	・特に大きな努力無しで客が来ているので、雰囲気的に良くなってきたのかな、とみている(ゴルフ場)。
	企業動向関連	×	・2度の台風接近に伴う休業による売上減少と、台風後の生鮮品の値上がり、最低賃金の改訂による人件費上昇、求人難により営業形態の変更をせざるを得ないことによる売上減少と、飲食業はひっ迫した状態が続いている(その他飲食[居酒屋])。
		□	・台風が続いたため、観光業としては売上の減少が大きい(会計事務所)。
		○	・高額な住宅及び建築の相談、引き合い件数が増えている(建設業)。
	雇用関連	▲	・公共工事向けの出荷は前年比で増。民間工事向けの出荷は消費税増税前の需要の反動で減。全体では横ばいである(窯業・土石製品製造業)。
		□	・派遣依頼は堅調に続いている。また上半期の結果をみても、ほぼ目標通りの売上、利益を達成している(人材派遣会社)。
	その他の特徴コメント	○	・3か月前の週平均の掲載件数と比較すると、今月は増加している(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴コメント	□	・前年比5%~8%のマイナスで推移しており、3か月前から変化はみられない(その他専門店[書籍])。	
その他の特徴コメント	▲	・観光客の購入単価が下がっているように感じられる(一般小売店[菓子])。	
先行き	家計動向関連	□	・東南アジアの観光客の免税品の売上は、増加するとみている(一般小売店[鞆・袋物])。
		○	・最近の客単価のアップは原材料の高騰などにより商品単価が上がっているためであったが、前月から少しずつ客数が増えているので、やや良くなるのではないかと見込む(スーパー)。
		▲	・建築資材が値上がりし始めている。併せて、型枠工や鉄筋工など建築現場の人出不足から人件費が高止まりしている(住宅販売会社)。
	企業動向関連	○	・物流業に関連する原価である人件費、燃料費、車両維持購入費、倉庫管理費などの上昇が、受託単価に徐々に反映されていく見込みである(輸送業)。
		□	・消費税増税の影響により県内企業の売上及び収益が伸び悩んでいる様子である。特に、収益額の低迷が販促費の投資にマイナス影響を与えると、先行きが厳しくなる可能性がある(広告代理店)。
	雇用関連	□	・毎年年末は、売上、掲載件数等減少する傾向にある。一方で飲食関連業種は、師走の繁忙期を乗り切るため、10~11月に求人募集を出す企業が増える傾向にある(求人情報誌製作会社)。
その他の特徴コメント	□	・外国からの観光客数も順調に推移しており、県への経済効果は大きい。知事選も行われるが、結果による県経済への影響はどちらでも軽微と考える(コンビニ)。	
その他の特徴コメント	□	・11月後半より年末商戦に入っていくが、大きな目玉が無いため年末にかけては大きな変動も無く過ぎていくとみている(通信会社)。	

(D I) 図表30 現状・先行き判断D Iの推移

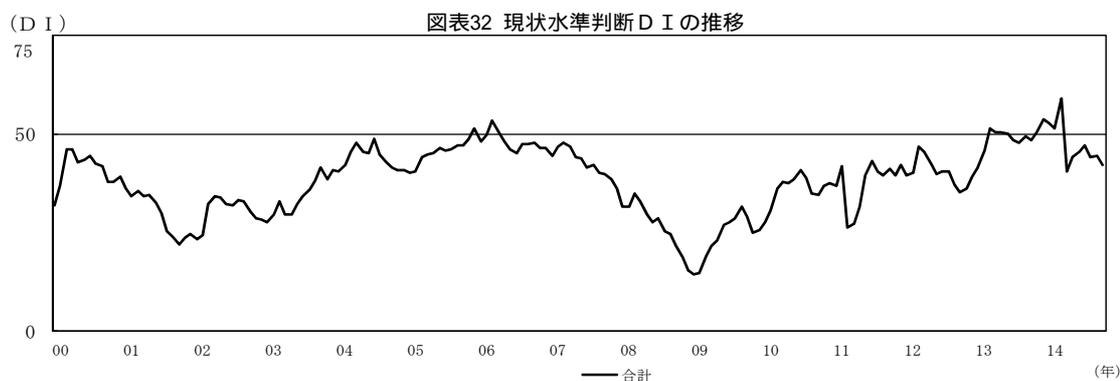


(参考1) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表31 景気の現状水準判断D I

(D I)	年	2014					
	月	5	6	7	8	9	10
合計		44.3	45.5	47.0	44.0	44.6	42.1
家計動向関連		40.5	41.4	43.6	40.9	41.8	38.9
小売関連		37.2	38.2	40.3	37.2	39.3	35.4
飲食関連		38.9	44.3	44.0	43.0	39.3	34.5
サービス関連		46.5	46.2	48.9	46.2	46.5	45.9
住宅関連		46.3	47.8	50.3	49.7	48.1	44.6
企業動向関連		47.4	50.2	51.0	47.3	48.7	46.2
製造業		49.1	49.2	52.0	46.7	48.4	46.1
非製造業		46.1	51.0	49.9	47.7	49.0	46.0
雇用関連		62.2	61.2	60.8	57.0	53.8	54.8



図表33 景気の現状水準判断D I (各分野計)

(D I)	年	2014					
	月	5	6	7	8	9	10
全国		44.3	45.5	47.0	44.0	44.6	42.1
北海道		41.7	44.6	46.4	45.5	41.4	40.1
東北		43.2	42.5	46.3	43.4	42.1	40.2
関東		43.1	44.8	46.6	43.4	44.3	40.4
北関東		39.9	42.6	44.2	42.4	43.3	39.7
南関東		45.0	46.1	48.0	44.0	45.0	40.8
東海		45.5	47.3	48.7	44.8	45.8	43.7
北陸		46.3	47.4	47.0	42.8	45.2	42.0
近畿		45.0	45.8	47.0	46.0	46.7	44.6
中国		43.2	46.2	47.0	43.9	44.2	42.3
四国		43.5	44.1	44.8	39.2	44.4	39.4
九州		45.2	45.7	45.3	42.5	44.3	43.3
沖縄		55.5	56.3	60.2	52.4	52.4	53.0

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。

(参考2) 全国の動向D Iの季節調整値

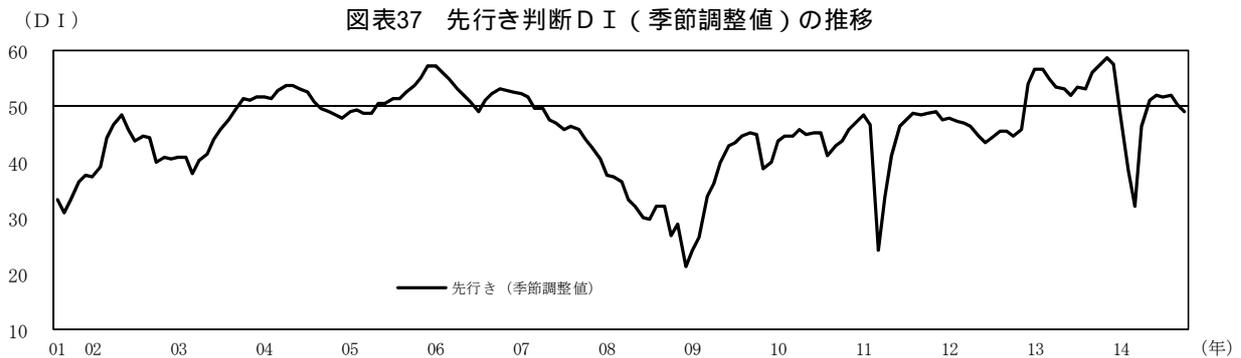
図表34 現状判断D I (季節調整値)

(D I)	年月	2014 5	6	7	8	9	10
現状 (季節調整値)		43.1	46.7	50.3	47.9	48.8	46.9



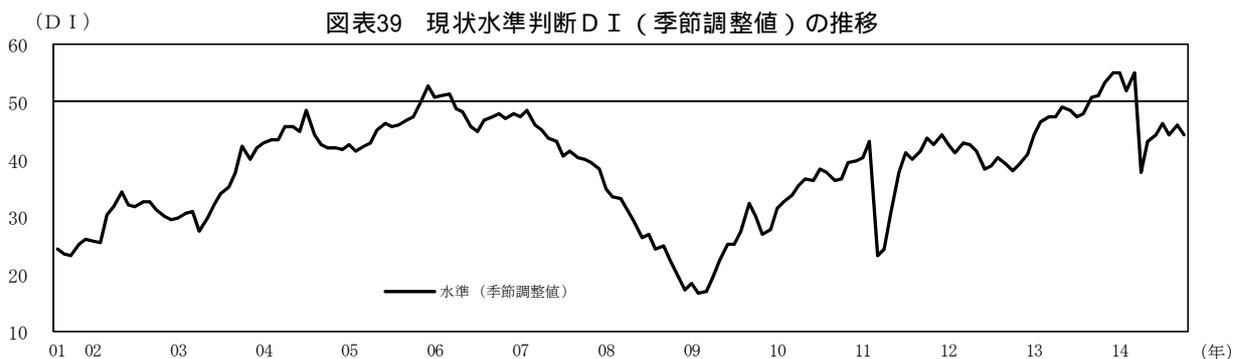
図表36 先行き判断D I (季節調整値)

(D I)	年月	2014 5	6	7	8	9	10
先行き (季節調整値)		51.0	52.1	51.6	52.1	50.2	49.0



図表38 現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年月	2014 5	6	7	8	9	10
水準 (季節調整値)		43.0	44.3	46.2	44.2	45.8	44.3



図表 40 現状判断、先行き判断、現状水準判断の季節指数

年月	2013 11	12	2014 1	2	3	4
現状	-3.4	-1.2	-2.7	0.0	4.7	3.8
先行き	-3.9	-2.7	0.1	1.3	2.6	3.9
水準	-2.8	-1.4	-2.3	-0.4	4.1	2.9

年月	2014 5	6	7	8	9	10
現状	2.0	1.0	1.0	-0.5	-1.4	-2.9
先行き	2.8	1.2	-0.1	-1.7	-1.5	-2.4
水準	1.3	1.2	0.8	-0.2	-1.2	-2.2

(注) 季節調整値は原数値から季節指数を減算した値。

図表 41 季節調整値のスペック概要一覧（データ期間：2002年1月～2013年12月）

項目	現状判断D I	先行き判断D I	現状水準判断D I
曜日調整	なし	LPYEAR	なし
異常値	TC2008. Dec TC2011. Mar	TC2008. Dec TC2011. Mar	TC2011. Mar
ARIMAモデル	(2 1 2) (0 1 1)	(3 1 1) (0 1 1)	(0 1 1) (0 1 1)
X11パートの設定			
①モデルのタイプ	加法型	加法型	加法型
②移動平均項数	seasonalma=MSR (3×5)	seasonalma=MSR (3×5)	seasonalma=MSR (3×5)
③ヘンダーソン 移動平均項数	13項	9項	13項
④特異項の管理限界	下限 1.5σ 上限 2.5σ	下限 1.5σ 上限 2.5σ	下限 1.5σ 上限 2.5σ
その他	予測期間は36ヶ月 MAPRが最少	予測期間は36ヶ月 MAPRが最少	予測期間は36ヶ月 MAPRが最少

※2013年12月分の調査結果公表に伴い、季節調整替えを行った。なお、季節調整替えに伴い、2002年1月に遡って季節指数、季節調整値は改訂されている。